

令和 2 年 度

普通会計決算見込について

令和 3 年 9 月

大 阪 市

令和 2 年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・%)

	決算見込額		(伸び率)		決算見込額		(伸び率)
	R 2 年度	R元年度	増減額		R 2 年度	R元年度	増減額
歳 入 総 額	2,042,685	1,764,214	(15.8) 278,471	歳 出 総 額	2,014,653	1,756,789	(14.7) 257,864
地 方 税	744,663	776,114	(△ 4.1) △ 31,451	義 務 的 経 費	1,090,660	1,101,683	(△ 1.0) △ 11,024
うち 法人市民税	109,444	149,945	(△ 27.0) △ 40,501	人 件 費	305,796	304,487	(0.4) 1,309
譲与税・交付金	106,086	88,300	(20.1) 17,786	扶 助 費	589,363	572,052	(3.0) 17,311
うち 法人事業税 交 付 金	11,021	—	(皆増) 11,021	うち 障がい者自立 支 援 給 付 費	102,673	94,320	(8.9) 8,353
地 方 交 付 税	33,867	44,514	(△ 23.9) △ 10,647	うち 教 育 ・ 保 育 給 付 費	76,654	73,804	(3.9) 2,850
国 庫 支 出 金	770,142	421,185	(82.9) 348,957	うち 生 活 保 護 費	265,405	272,276	(△ 2.5) △ 6,871
うち 特別定額給付金 支 給 事 業	274,959	—	(皆増) 274,959	うち 臨 時 特 別 給 付 金 支 給 事 業 等	13,500	—	(皆増) 13,500
地 方 債	108,576	100,265	(8.3) 8,311	公 債 費	195,501	225,144	(△ 13.2) △ 29,644
うち 臨時財政対策債	39,144	52,754	(△ 25.8) △ 13,610	投 資 的 経 費	177,781	157,306	(13.0) 20,475
そ の 他	279,351	333,836	(△ 16.3) △ 54,485	そ の 他 経 費	746,213	497,800	(49.9) 248,413
うち 諸 収 入	55,933	137,395	(△ 59.3) △ 81,462	うち 補 助 費 等	437,720	119,575	(著増) 318,145
うち 府 支 出 金	108,920	78,612	(38.6) 30,308	うち 貸 付 金	9,110	84,630	(△ 89.2) △ 75,520

R 2 年度

R元年度

形 式 収 支

2 8 , 0 3 2 百万円

7 , 4 2 5 百万円

実 質 収 支

1 3 , 0 4 1 百万円

2 , 6 7 2 百万円

経 常 収 支 比 率

9 4 . 3 %

9 3 . 4 %

地 方 債 残 高

1 兆 7 , 3 4 6 億円

1 兆 8 , 0 2 9 億円

増減額

△ 683億円

※ 計数は原則として四捨五入を行っているため、端数において合計と一致しない場合がある。

※ 伸び率は千円単位の金額により算出している。

(いずれも次頁以降の表、グラフについて同様)

令和2年度 普通会計決算見込のポイント

【特徴】

歳出

- ・元金償還額の減等により**公債費が減**となったものの、
- ・新型コロナウイルス感染症対策関連経費として、特別定額給付金を支給したことなどに伴い**補助費等が増**となったことや、
- ・淀川左岸線（2期）事業費等の**投資的経費が増**となったことなどにより、
- ・総額2兆147億円（前年度比+2,579億円、+14.7%）となっている。

歳入

- ・法人税割の一部国税化など税制改正の影響等により法人市民税が減となるなど、**地方税が4年ぶりに減**となったものの、
- ・特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等に伴い**国庫支出金が増**となったことなどにより、
- ・総額2兆427億円（前年度比+2,785億円、+15.8%）となっている。

実質収支

- ・その結果、実質収支は**130億円の黒字**となり、**平成元年度決算から32年連続で黒字**を維持できている。

経常収支比率

（財政構造の弾力性）

- ・公債費の減等により経常的経費が減となったものの、
- ・地方税など経常一般財源が減となったことなどにより、
- ・前年度決算と比較して**+0.9ポイント悪化し、94.3%**となっている。

地方債残高

- ・市債発行をこの間極力抑制してきた結果、
- ・**15年連続で減少**（△683億円、△3.8%）し、
- ・令和2年度末で**1兆7,346億円**となっている。

1 歳出

歳出総額は2兆147億円で、前年度決算と比較すると、+2,579億円、+14.7%の増となっている。

○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

会計年度任用職員制度の導入などによる人件費の増（+13億円、+0.4%）や、未就学児を養育する世帯への特別給付金の支給などによる扶助費の増（+173億円、+3.0%）があるものの、元金償還額の減等により公債費が減（△296億円、△13.2%）となった結果、2年連続の減（△110億円、△1.0%）となっている。

○投資的経費

淀川左岸線（2期）事業の増や大阪中之島美術館の整備事業の増などにより、4年連続の増（+205億円、+13.0%）となっている。

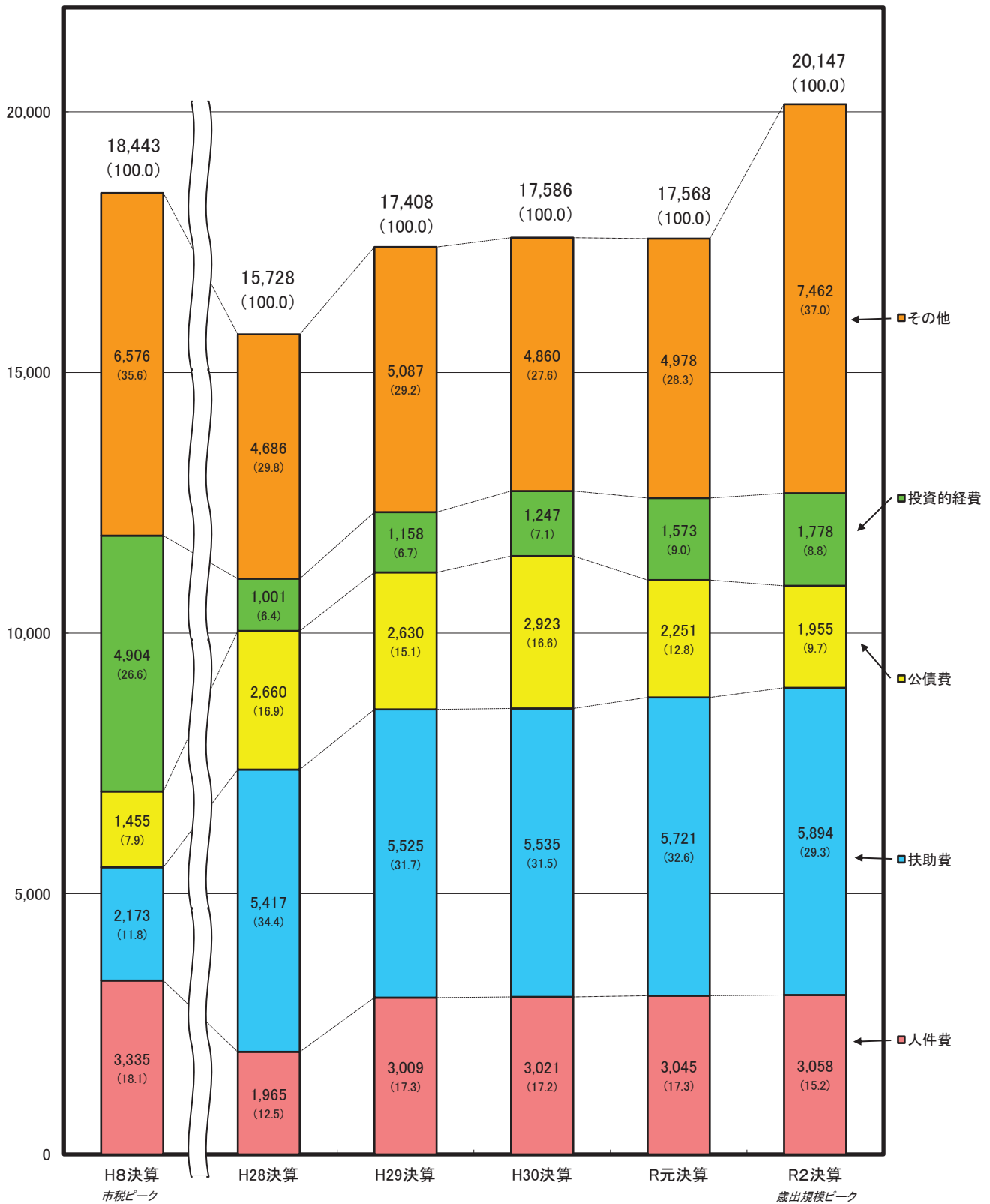
○その他経費

平成20年9月のリーマンショック等を受け実施した緊急対策資金融資に係る預託の終了などに伴う貸付金の減（△755億円、△89.2%）があるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費として、特別定額給付金や営業時間短縮協力金を支給したことなどによる補助費等の増（+3,181億円、著増）などにより、全体で+2,484億円、+49.9%の増となっている。

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	H8決算	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算	R2決算
公債費	1,455	2,660	2,630	2,923	2,251	1,955
扶助費	2,173	5,417	5,525	5,535	5,721	5,894
人件費	3,335	1,965	3,009	3,021	3,045	3,058
合計(義務的経費)	6,963	10,042	11,164	11,479	11,017	10,907

2 歳入

歳入総額は2兆427億円で、前年度決算と比較すると、+2,785億円、+15.8%の増となっている。

○地方税

納税義務者数の増等による個人市民税の増（+79億円、+3.7%）があるものの、法人税割の一部国税化など税制改正の影響等による法人市民税の減（△405億円、△27.0%）などにより、4年ぶりの減（△315億円、△4.1%）となっている。（詳細はP8～9を参照）

○譲与税・交付金

法人税割の一部国税化に伴う法人事業税交付金の創設（+110億円、皆増）や消費税率引上げ等による地方消費税交付金の増（+103億円、+18.3%）などにより増（+178億円、+20.1%）となっている。

○地方交付税

法人事業税交付金や地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増となったことなどにより、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は、△243億円の減（△24.9%）となり、730億円となっている。

○国庫支出金

特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより増（+3,490億円、+82.9%）となっている。

○地方債

淀川左岸線（2期）事業の増などにより、3年ぶりの増（+83億円、+8.3%）となっている。

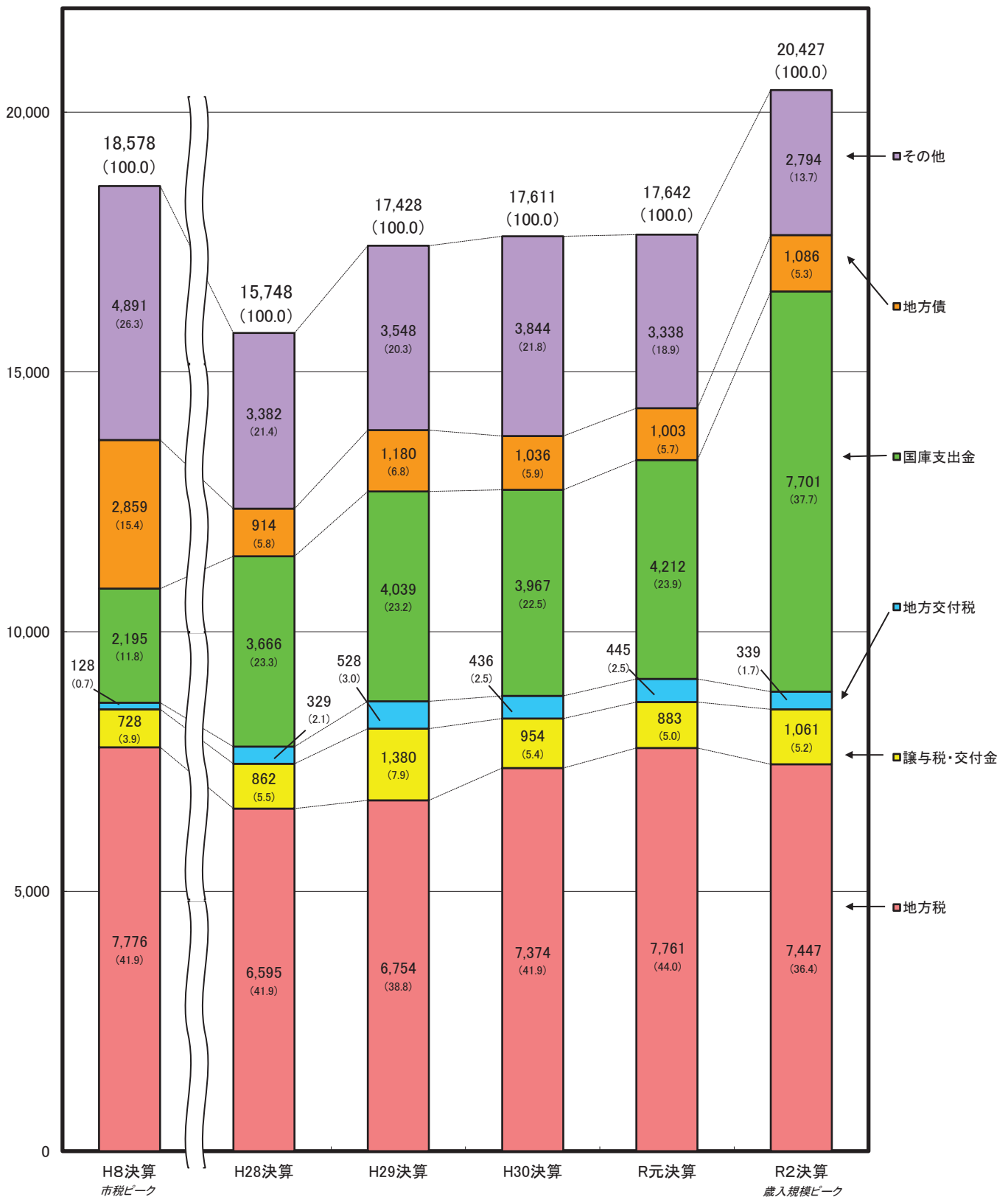
○その他

営業時間短縮協力金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより府支出金が増（+303億円、+38.6%）となっているものの、緊急対策資金融資に伴う返還金の減などにより諸収入が減（△815億円、△59.3%）となったことなどにより、全体で△545億円、△16.3%の減となっている。

歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<一般財源の推移>

	H8決算	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算	R2決算
地方税	7,776	6,595	6,754	7,374	7,761	7,447
地方交付税債 ・臨時財政対策債	128	883	1,274	1,077	973	730
地方譲与税等	968	854	1,372	946	876	1,053
一般財源計	8,872	8,332	9,399	9,397	9,610	9,229

3 実質収支

130億円の黒字となり、**平成元年度決算から32年連続で黒字**を維持できている。

＜決算規模及び実質収支の推移＞

(単位：百万円)

	歳入額	歳出額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
R元年度	1,764,214	1,756,789	7,425	4,753	2,672
R 2 年度	2,042,685	2,014,653	28,032	14,991	13,041
比較	278,471	257,864	20,607	10,238	10,369

4 経常収支比率（財政構造の弾力性）

公債費の減等により経常的経費が減となったものの、地方税など経常一般財源が減となったことなどにより、前年度決算と比較して**+0.9ポイント悪化し、94.3%**となっている。

5 地方債残高

市債発行をこの間極力抑制してきた結果、**15年連続で減少**（△683億円、△3.8%）し、令和2年度末で1兆7,346億円となっている。

（市民一人当たり R 2 年度決算：630千円 R元年度決算：670千円 ）

【参考】令和2年度 市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区 分	R 2 決 算 見 込	R元 決 算	差引増△減	伸び率
市 税 総 計	744,663	776,114	△ 31,451	△ 4.1
市 民 税	329,386	361,946	△ 32,560	△ 9.0
個人市民税	219,942	212,002	7,940	3.7
法人市民税	109,444	149,945	△ 40,501	△ 27.0
固 定 資 産 税	298,790	295,395	3,395	1.1
土地	114,814	113,860	954	0.8
家 屋	144,063	142,374	1,690	1.2
償 却 資 産	39,661	38,900	761	2.0
交 付 金	252	261	△ 10	△ 3.8
軽 自 動 車 税	1,986	1,855	131	7.1
市 た ば こ 税	26,282	28,741	△ 2,459	△ 8.6
入 湯 税	91	265	△ 173	△ 65.5
事 業 所 税	27,792	28,130	△ 338	△ 1.2
都 市 計 画 税	60,336	59,783	553	0.9
土地	28,693	28,515	178	0.6
家 屋	31,644	31,268	375	1.2

◆ 2年度決算見込は、4年ぶりの減

<主な税目の増△減>

○ 個人市民税

納税義務者数の増などにより、+3.7%と9年連続の増

○ 法人市民税

税制改正（法人税割の一部国税化）や企業収益の悪化などにより、△27.0%と4年ぶりの減

○ 固定資産税

家屋の新增築、土地の平成30年度評価替えに伴う負担調整措置などにより、+1.1%と8年連続の増

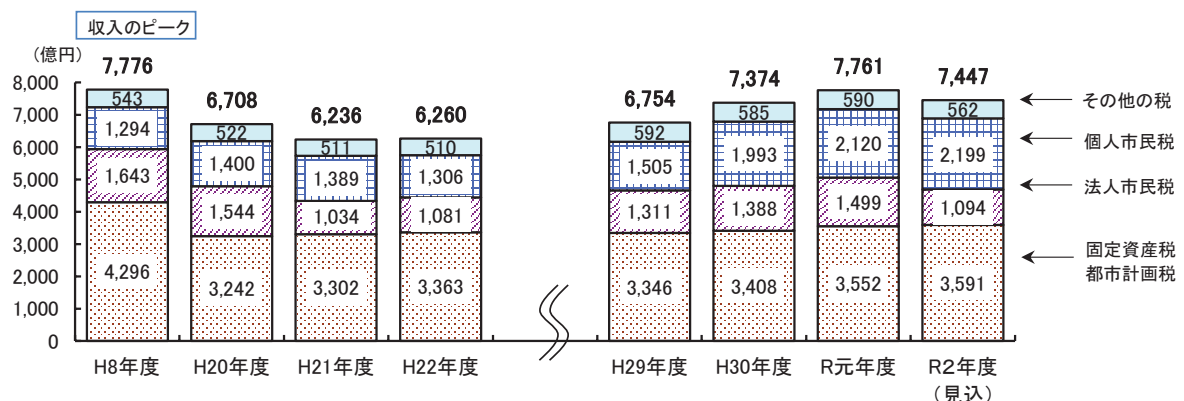
※上記は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された徴収猶予の特例の影響（市税計：△101億円）を含んでいる。

<収納率>

	R 2 決 算 見 込	R元 決 算
収 納 率	(98.6%) 97.3%	98.6%
うち現年課税分	(99.4%) 98.1%	99.3%

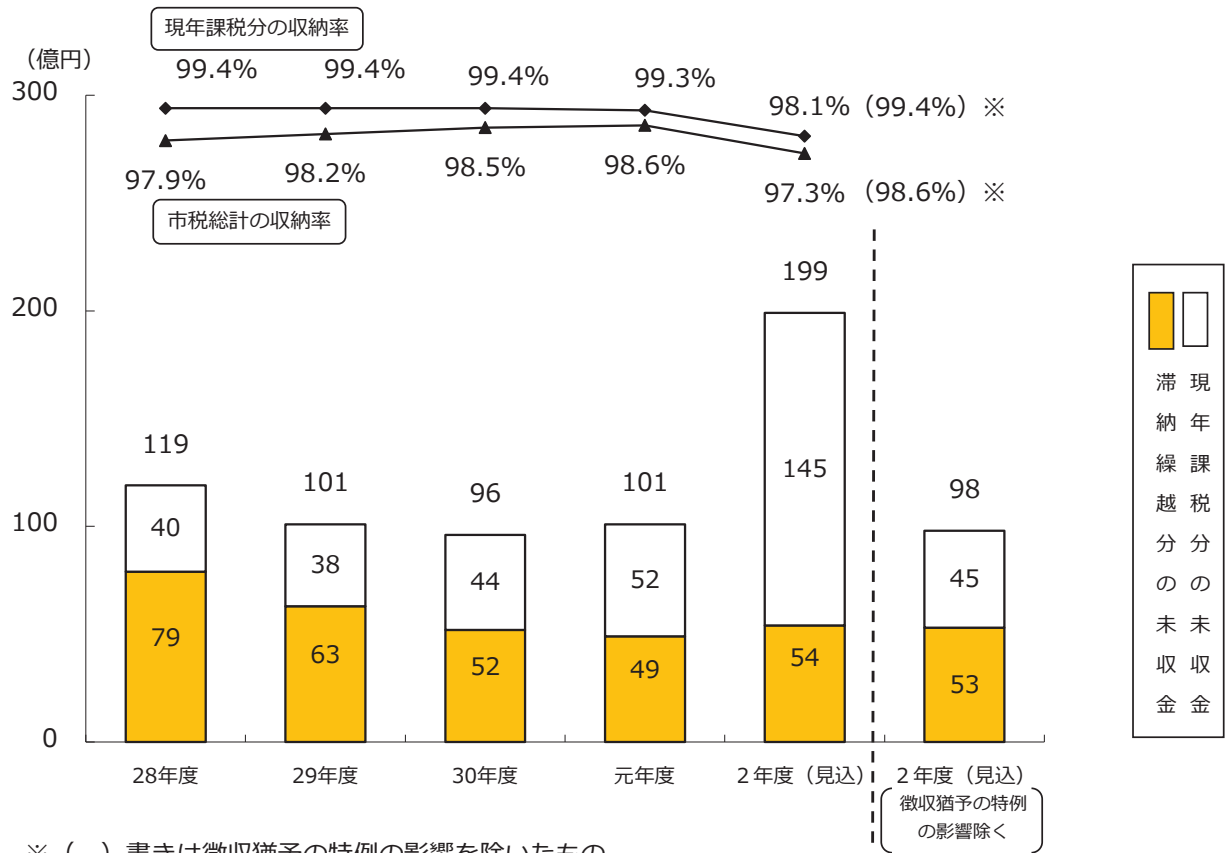
※() 書きは徴収猶予の特例の影響を除いたもの

(参考) 市税収入の推移

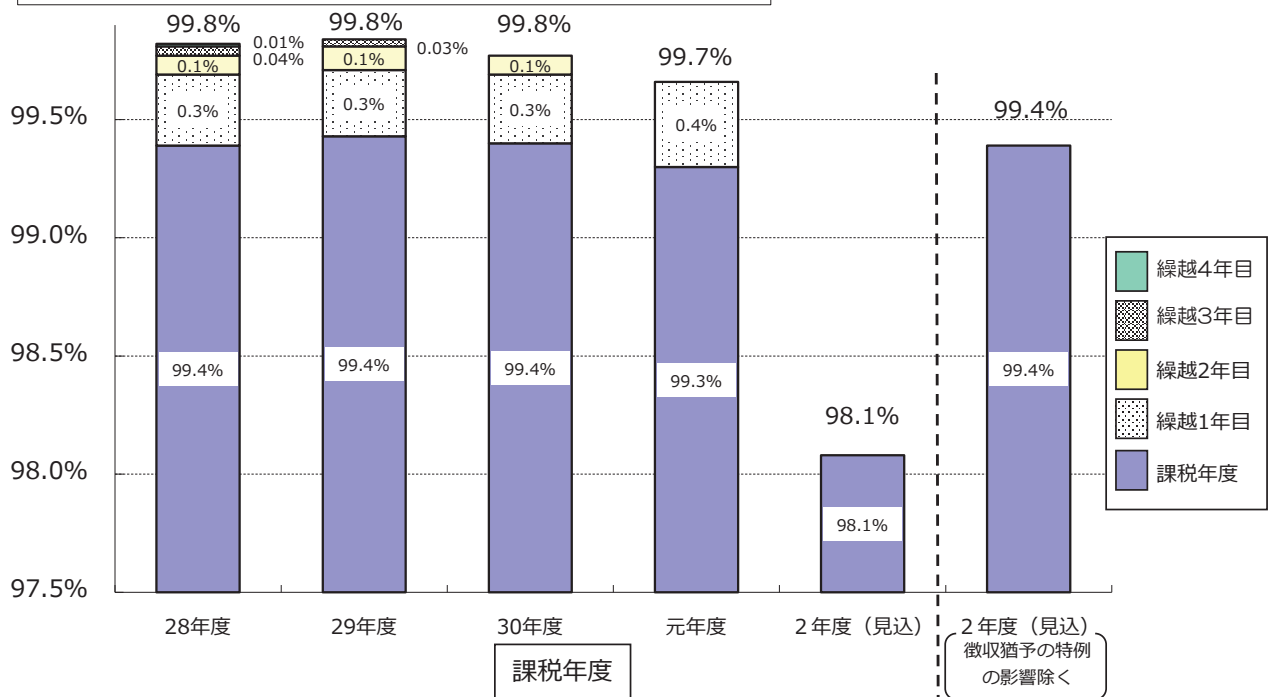


○参考：市税の収納状況について

① 収納率及び未収金の推移（平成28～令和2年度）



② 課税年度別収納率の状況（平成28～令和2年度）

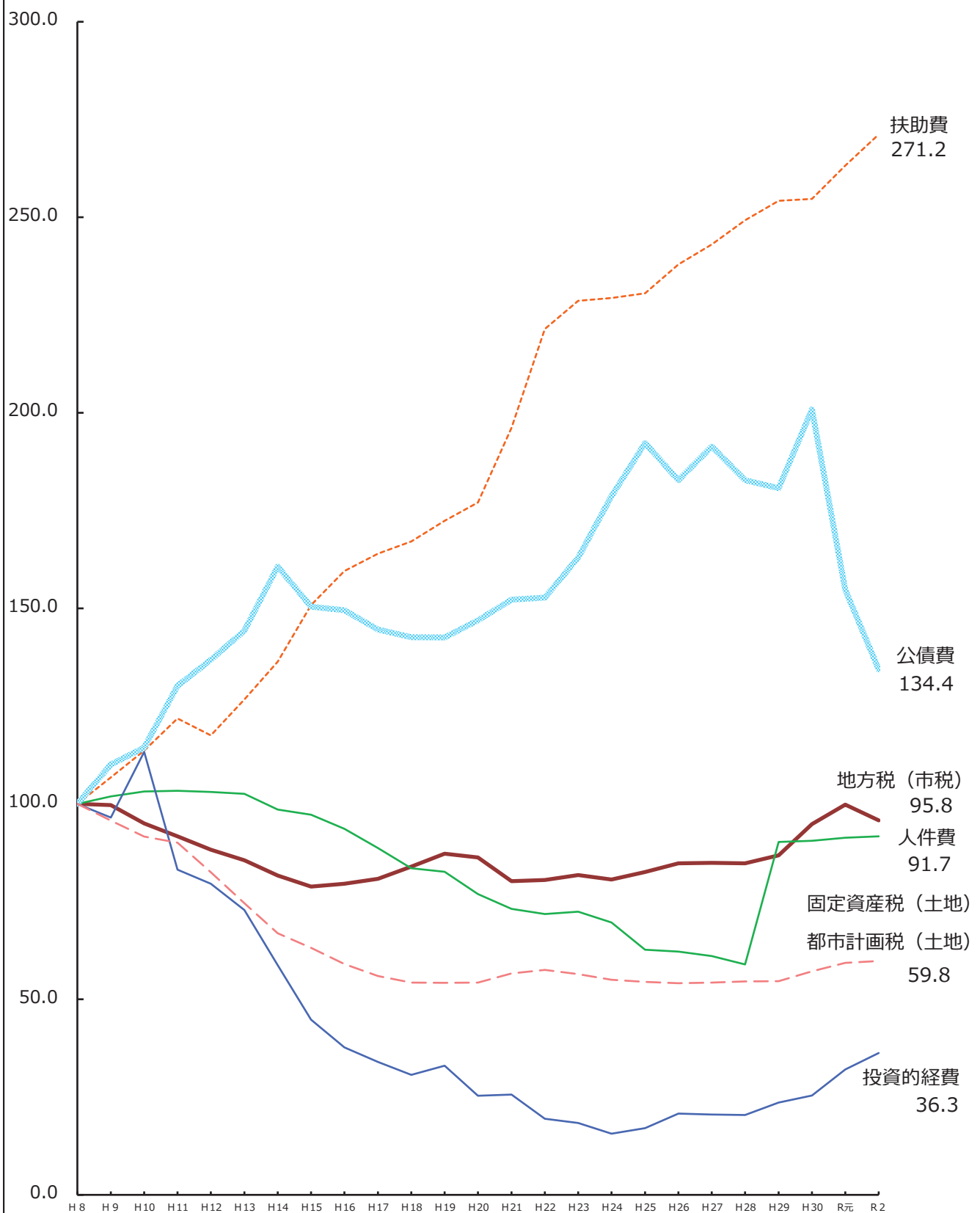


○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

区 分 年 度	歳 入 額			歳 出 額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経 常 収 支 比 率	地 方 債 残 高
		うち地方税	構 成 比							
平成元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0	870,719
2 年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5	895,350
3 年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4	893,649
4 年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3	1,003,877
5 年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9	1,108,380
6 年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7	1,286,618
7 年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	1,526,173
8 年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9 年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021
24年度	1,700,781	627,006	36.9	1,699,255	3.0	1,526	1,115	411	101.9	2,660,209
25年度	1,675,766	641,870	38.3	1,650,402	△ 2.9	25,364	1,141	24,223	98.3	2,578,573
26年度	1,641,158	659,256	40.2	1,635,843	△ 0.9	5,315	4,881	434	98.8	2,473,326
27年度	1,631,983	660,088	40.4	1,630,073	△ 0.4	1,910	1,509	401	97.6	2,327,170
28年度	1,574,838	659,473	41.9	1,572,848	△ 3.5	1,990	1,590	400	100.1	2,185,864
29年度	1,742,817	675,404	38.8	1,740,813	10.7	2,004	1,584	420	98.3	2,069,777
30年度	1,761,138	737,441	41.9	1,758,572	1.0	2,566	2,137	429	96.9	1,906,256
令和元年度	1,764,214	776,114	44.0	1,756,789	△ 0.1	7,425	4,753	2,672	93.4	1,802,867
令和2年度	2,042,685	744,663	36.4	2,014,653	14.7	28,032	14,991	13,041	94.3	1,734,635

普通会計決算の推移（H8年度（市税収入のピーク）を100とした場合）



(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政状況調査上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・ 公営企業会計（地方財政法施行令第46条に掲げる事業）
- ・ 収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・ 上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債＋減収補填債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。